

## 平成30年第3回定例会 一般質問

# 市政を問う

今定例会では6月13日、14日に一般質問が行われ、12人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索  
映像ライブラリー



たかぎ たけこ  
高木 武子 議員

### 不燃物処理工場の移転、 新築に伴う収集業務について

**問** 収集はどう変更するか、それを市民にどう周知するのか。

**答** 検討している収集体系の見直しは、資源化ゴミの収集を品目ごとに行い、わかりやすい排出方法にし、分別徹底につなげていきたい。今後、週4日収集についての詳細を決定していく。市民への周知は、出前講座、ホームページ、広報などを通じて行う。

**問** 収集車両や労働条件など、変更の交渉はしたのか問う。

**答** 直営の収集作業員に対しては、週4日収集への変更を前提に、今後早期に協議を行う。

**問** 収集車両、人員の増加問題、委託料などについて、委託業者との理解・合意は得られたのか問う。

**答** 収集運搬委託業者と

は、収集車両と人員について、現状で業務を行なえる方向で協議を進めている。

委託料については、ある程度の影響が予想されるが、より効率的収集体系を協議し、影響を少しでも小さくしていきたい。これらを総合的に踏まえながら、合意に至るよう委託業者と協議を重ねていく。

### 三原市で教育が受けたいと思われる体制づくりについて

**問** 本市予算による独自の教職員の配置拡充について問う。

**答** 小・中学校教育に関わって独自で任用している教職員は、現時点でも、非常勤特別職として授業確保や緊急支援のための非常勤講師、非常勤



三原小学校授業の様子

一般職として特別支援介助員、学習支援員等、臨時的任用職員として特別支援介助員等、主なものだけでも1億1693万2千円の予算計上をしている。

**問** 市独自の学力・学習状況調査を廃止してはどうか。

**答** 教職員が学力の状況や課題を把握し、改善に取り組むもので、今後も継続して実施する。

**問** 独自の研修会や会議の削減をしようか。

**答** 本市主催研修会の見直しや回数削減を行っている。



寺田 元子 議員  
てらだ もとこ

## 子育て支援について

**問** 4点問う。①18歳未満の医療費やインフルエ

ンザ予防接種の無料化②夜間の小児救急医療の24時間の受け入れ③放課後児童クラブの時間延長④中高生まで使える児童センターの新設と旧3町への整備について。

**答** ①18歳まで医療費を無料化するには膨大な経費が伴うため今すぐの実施は困難だが引き続き研究する。インフルエンザ予防接種の負担軽減策について今年度中に検討する②小児科医の高齢化や減少により、小児医療の環境は厳しく、現体制の維持・確保を図りたい③平成31年度までに全クラブで6年生まで受け入れることを目標に取り組んでおり、時間延長についてはその後に組みみたい④中高生生の居場所への対応の必要性を含め、児童館のあり方について



手狭になっている現在の児童館

## 不燃物処理工場の更新は慎重にすべき

**問** 工場新設について4点問う。①土地造成費が

8千万円から2億9千万円に膨らんだのはなぜか。②事業費30億円の根拠となった3社からの見積額が高かったのではな

いか。参考にした自治体があるか。③新工場の年間の運営費が現工場と同様に1億8千万円かかるのはなぜか。④当面取り組みべきは分別・リサイクルの徹底ではないか。

**答** ①土地造成費は詳細な見積もりによるものだ。②見積提案の業者選定においては元請実績などを条件としたが、今後の入札にあたっては広く参加を募りたい。基本計画設計における概算事業費は見積もりであり、参考にした自治体はない。③見積もり提案が根拠。④家庭系資源化ごみの混載解決や事業系ごみの資源化にさらに取り組むが、工場の更新は現在の施設の課題を改善し、将来に向けて安定的処理を行うための事業だ。

**問** 掘り下げた検討が必要だがなぜ急ぐのか。

**答** 現工場の課題の改善を図るため事業を進めていきたい。

## その他の質問事項

●昨年度の5億円の黒字を使い国保税引き下げを。

## 一般質問



田中 裕規 議員  
たなか ひろき

## 「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受け入れ推進について

**問** 国が進める子ども農山漁村交流プロジェクトに対し、本市は受け入れ体制の整備をなぜ積極的に進めないのかを問う。

**答** 本市においても、大和町農山村体験推進協議会の構成員として、会議への参加や各種助成事業の情報提供などを行っている。取り組みの拡充・発展については、中長期的な視点を持ち、内部連携や関係団体とも情報共有し、農山漁村の生活体験が、農林水産業振興や



民泊での夕食作りのお手伝い

**問** この事業を伸ばし育てるためには、受け入れ家庭の募集、体験プログラムの開発、バス代等の保護者負担の軽減が必要である。情報発信や財政面での支援をすべきではないかを問う。

**答** これまでの宿泊体験での成果と課題の洗い出しや、先進地域の情報を収集しながら、より効果的な実施について研究していく。

## トライアスロンさぎしまの課題と今後について

**問** トライアスロンさぎしまをどう捉え、どうしていくのかを問う。

**答** 県内で最も歴史があり、スポーツを通じた佐

木島の活性化や交流人口の増加に寄与する大会である。地元主催から生まれる力を、行政の知恵を活かしながら支援をしていきたい。

**問** 来年は第30回の節目の大会となるため、実行委員会と市が一体となって記念セレモニーを企画してはどうか。

**答** トライアスロンさぎしま大会にふさわしいセレモニーが開催できるよう、実行委員会とも協議していく。

**問** 今後も継続していくための方策はどうか。

**答** 実行委員会や大会を支えてこられた方々、地域おこし協力隊員等により大会継続について検討する場を設けるのは有効であり、支援していく。

**問** 大会の管理運営方法を改善していくための資金集めの方法として「目的別ふるさと納税」を活用できないか。

**答** クラウドファンディングや各種補助金制度など様々な手法があるので、有益な情報を提供していきたい。



おか  
とみお  
岡 富雄 議員

## 危険な要注意外来生物の対応について

**問** スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）等環境や農作物に悪影響を及ぼすおそれのある要注意外来生物に対して、野外に放つたり、植えたりする条例が本市には無い。

**答** 今年度策定する「第2次三原市環境基本計画」において、外来生物対策の推進として「外来生物による生態系への影響を防止・軽減するため、調査・防除を推進するとともに、適切な対応方法について指導・助言を行う」ことを明記することにしており、それを基本に対応していきたいと考えている。

今後それらが放置され、繁殖して生態系破壊や、農作物に被害がでるおそれがあるので、手遅れにならないうちに、禁止する条例づくりを検討してはどうか。

また、条例の制定については、本市は環境基本条例11条において「自然環境の適正な保全に支障を及ぼすおそれがある行為に関し、必要な規制の措置を講ずることができるとしているが、その際には必要な個別の条例を別に定めなければならない」としていることから、有効性や効率性等多面的な視点から、活用する行政手法などの制度設

イネを食べるジャンボタニシ

計を検討していきたい。

## 市道・市有地及び施設の管理について

**問** 市道の管理については、以前より燃料やチップソーの支給により地域住民が行っている。

また、地域で活用している市有地にある施設については、地域で草刈り等を協力して管理している。

今後高齢化・人口減で対応できなくなる可能性があり、除草剤の配布や防草シートを張る等、他の方法で草刈り等の負担軽減を図れないか。

**答** 市道の草刈りの管理については、現在の支援を継続しながら、地域の事情や道路状況等の把握に努め、路肩の防草対策としてコンクリートを設置する等、状況に応じた対策を進めていく。

市有地の管理については、施設所管課は予算の範囲内で適正な管理に努めていくとともに、効果的な管理手法を検討する。

## 一般 質 問



かめやま  
ひろみち  
亀山 弘道 議員

## 教育格差について

**問** 所得の多い家庭の子どもの方がより良い教育を受けられる傾向について「当然だ・やむを得ない」と「教育格差」を認める保護者にどの様に対処するのか。

**答** 貧困が世代を超えて連鎖し、子どもの将来の可能性が狭められることがないよう、確かな学力を育むなど、子ども達に必要な資質、能力を身につけ希望する進路を実現できるようにすることが重要と考える。

**問** 市教委の考え方を伝えるということか。

**答** 教育委員会としては、所得の多い家庭の子どもの方がより良い教育を受けられるのは当然だが、

とは考えていない。一方で様々な考え方をされる保護者もおられるが、学校が子どもの状況をしっかりと把握し、保護者と丁寧な連携をし、課題を抱える子どもや保護者をサポートし、子どもにしっかりと力をつけることが貧困の連鎖を防ぐことになると考えている。

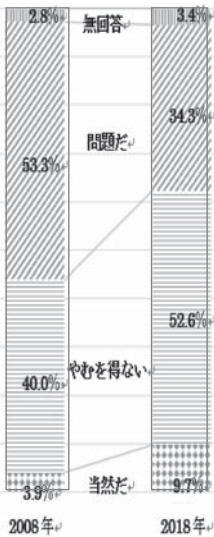
**問** 本市の所得差による教育格差の状況を問う。

**答** 調査していない。

**問** 教育格差の解消に向けて、どうするのか。

**答** 就学援助制度を積極的に周知し、援助金の入学前支給をしている。教育こそが貧困の連鎖を断ち切る鍵と受けとめ、家庭と連携し、課題に応じ

所得の多い家庭の子どもの方がより良い教育を受けられる傾向について  
ベネッセ・朝日新聞調査を参考



## 子どもの実態把握について

**問** 取り組みの重点課題を決めるとき欠かせない実態把握だが、子どもの実態を問う。

**答** 平成29年度末の「金のルール」調査では、幼小・中全体で朝食を毎日食べているのは96・3%。登下校時に地域の方に挨拶を行っているのは85%。早寝・読書は50%台で改善が見られない。

**問** 朝食を食べない・食べられない3・7%の子の実態把握こそ必要だが、改善がみられないのは、押し付けた目標だからではないか。保護者・教職員の願い・実態の把握の必要性はないか。

**答** 保護者・教職員の願い等の把握については、日ごろの教育活動の中でコミュニケーションを大切にしなが把握していく必要があると考えている。